The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	文化行動としての資格・検定受験 : 男女別にみる受験行動
Author(s)	久山, 健太
Citation	年報人間科学. 2014, 35, p. 1-17
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/27118
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

〈論文〉

文化行動としての資格・検定受験
――男女別にみる受験行動――

久山 健太

要旨

本稿では職業資格の受験行動の規定要因を探る。社会学分野では、教育資格＝学歴については階層性や社会的地位獲得手段としての性格が実証的に研究されてきたが、職業資格＝いわゆる一般的な「資格」(国家資格、民間検定など）についての実証的・経験的な研究蓄積は乏しい。

分析にはSSP-I 2010データを使用した。従属変数は「資格や検定試験などを受験する」という項目であり、受験行動の頻度を尋ねたものである。独立変数には社会的属性に加え「資格活用志向」、「文化行動志向」という変数も作成して用いた。また、教育資格では男女で獲得の意味付けに違いがあると指摘されており、職業資格についても同様の性差が存在すると推測されるため、男女別にデータを分けて分析した。

分析の結果、受験行動の規定要因は男女で大きな差の生じている部分と、共通する部分とが存在していた。特筆すべきは学歴と文化行動志向の関係である。文化行動志向は男女とも大きな正の効果を示し、職業資格の受験には文化行動としての側面があり、「文化資格」という類型の存在が示唆された。一方、基本モデルにおいて男性では学歴に効果がなく、女性では高等学歴に正の効果が表れていた。しかし文化行動志向を投入した拡張モデルでは、男性では高等学歴に負の効果が出現したのに対し、女性では逆に高等学歴の正の効果が消滅し、性別による学歴と資格の複雑な関係が示された。

キーワード

職業資格、教育資格、資格社会、文化資本、文化行動

1．はじめに

「資格社会」というフレーズは、R. コリンズの同名の書籍（1979=1984）によって一躍社会学分野に浸透した。そこでは社会的葛藤論の視点から、アメリカの大学や各種の職業団体が自集団の権威を公的に認証させるべく、政府・社会に働きかける歴史的過程が描かれている。また、『ディスタンクシオン』(1979=1990）などP. ブルデューの一連の著作では、フランスの高等教育機関が時に不平等な形で個人の教養・技能・能力を認証し制度化していく過程が描かれており、この議論も現在では広く知られている。

コリンズの書籍が世に出てから数十年経った21世紀初頭においても、依然として資格社会が頑強であるとする議論もある。Brown(2001)は、高等教育機関が職業上の能力を養成するものではないにも関わらず、学歴が能力指標として積極的に活用されているアメリカの労働市場の現状を取り上げている。さらに、高等教育の普及を過剰に推進する政府の福祉社会的姿勢も、現状に一役買っていることも指摘している。

以上の「資格社会（化）」論は欧米の研究者が先導してきたのであるが、その特徴は決して欧米社会に

限定されるものではない。後述するように、日本の現状にも当てはまるばかりか、むしろ日本社会こそが資格社会の完璧な実例というべき様相を呈しているのである。

なお、この資格社会日本の実態をより詳しく解明する上では、資格制度ごとの利用者数の趨勢、職業と資格との結びつきなど、多岐にわたる実証的アプローチが想定される。本稿ではそのアプローチの一つとして、資格の一類型である「職業資格」の受験行動に着目する。そしてその受験行動の規定要因を探りながら、日本社会における資格・検定の意義を論じる。特に先行研究が見逃してきた視点として、文化的な活動としての資格受験の側面を追究する。また、男女差の大きい学歴、職業、文化というファクターと関わる以上、資格の意味づけもまた性別によって異なると想定し、データを男女別に分けて検証を行う。

1.1　教育資格と社会

研究の前提として、「資格（credential）」という概念はどのように定義されるものなのであろうか。「ある職域・学問領域などにおいて、一定水準の知識・技能を個人が有している事実についての公的機関・権威・組織などによる認証」という定義を、最大公約数的なものとしていったん述べておきたい。しかし具体的な分析に進む上で、避けて通れないのが現実に存在する各種の資格の分類基準である。

資格を類型化する上でも、業種・学問領域、認定機関、付与された権限の強弱（あるいは単に能力の証明にすぎないもの）など、多種多様な基準が想定される。法的根拠に基づく今野・下田（1995）、全国規模の調査データから経験的に分類した阿形（2000）などが例として挙げられるが、ここでは分析上明確であり、広く資格という概念を扱っている河野員博（1993）の類型化を基に議論を進める。なお、阿形の類型化も重要であるので、後に改めて触れる[1)]。河野員博は、広義の資格を大分して「教育資格」と「職業資格」に分類する（なおこの二大区分自体は河野のオリジナルではなく、国内外の多くの研究で共有されている）。前者は特定の教育機関の卒業認定（証書）、すなわち学歴（学校歴）であり、卒業後の生涯、様々な場面で個人の社会的属性の一部として認識され機能することになるのである[2)]。後者は一般的に想定されるであろう、狭義の「資格」、すなわち各種士業資格や免許・技能検定の合格証などである。

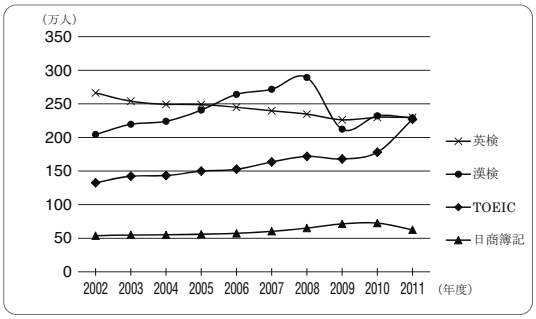
コリンズやブルデューがこの主題に先鞭をつけたことは確かであるが、彼らが「資格」と呼ぶ対象は資格の中でも教育資格、より端的にいえば学歴・学校歴に集約されている。また、近年の事例研究であるBrown（2001）でも、念頭に置かれているのはやはり教育資格の方である[3)]。

日本の社会学分野の研究でも、資格と一括されるものの中で、もっぱら教育資格の効能についての知見が蓄積されてきた。それは社会経済的地位への達成の道具としてだけでなく、高階層集団の出身であるという身分的・象徴的機能も見出されている（渡邊 2005, 2006、中井 2008, 2011など）。学歴はブルデュー（1986）の「文化資本（cultural capital）」概念の下位分類の一つ、「制度化された（institutionalized）文化資本」にカテゴライズされることが多いが、その他の種類の文化資本の価値を判別する能力の指標としても、学歴が用いられている（片岡 1996、中井 2005, 2008）[4)]。

1.2　日本における職業資格受験の実態

もう一方の「資格」である職業資格について、まず社会的現状に触れておきたい。資格ブームと評されることもある現在の日本社会では、年間どれほどの数の人々が資格・検定試験を受験しているのだろうか。多種多様な資格・検定のガイドブック、あるいは問題集がところ狭ましと並べられている光景を書店で目にする機会は多い[5)]。資格受験者数を総合的に把握した官公庁の統計資料は存在しないが、各資格・検定実施省庁団体が個別に受験者数を公表している例は多い。そこで受験者数が特に多いとされるTOEIC（Test of English for International Communication）、英検（実用英語技能検定、１～５級）、日商簿記（日本商工会議所簿記検定試験、１～４級）、漢検（日本漢字能力検定、１～10級）の近年10年間（2002～2011年度）の受験者数を、参考までに並列させたものが、図１である[6)]。これらの資格・検定はその取得によって独立・開業ができるという類のものではなく、知識の認定、あるいは勤務上有利となる技能認定の性格を持っている。ここで挙げた受験者数はのべ人数であり、同一人物が複数回受験によって計上されている可能性は高い。また、それぞれ一年度内に複数回試験が実施されていること、英検、漢検、日商簿記は各級合計であることから、現実の日本の総人口に対する「資格の受験経験者」の比とは異なる数値である。とはいえ、一年間に少なくとも数百万人が受験行動を行っていることは事実であり、決して限られた一部の層の趣味ではないことは指摘できよう。

図１　代表的な資格・検定受験者数の推移



1.3　職業資格に関する研究

受験の盛況ぶりとは対照的に、職業資格を対象とした社会学的研究は数が限られている。研究手法としては文献資料を用いた歴史制度的分析が主である。例えば辻（1984, 2000）、植上（2003）では、多様な分野の資格が創設・細分化され、職業訓練・教育機関の設置を伴いながら発展していく課程を歴史社会学的に追っている。これらの研究は、公的職業資格と教育機関とが密着する実態をも指摘しており、コリンズらが主張する欧米での知見とも整合的である。

しかし、歴史制度的分析ではマクロな歴史的流れを把握することができる一方、個々の実際の受験者の社会的属性や志向を解明する上では限界がある。そのような観点から行なわれる社会調査データを分析し

た計量的研究となると、更に少数となる。特定の集団（被雇用者や大学生）に限定せず、幅広い社会階層と資格との関連を検討した研究事例は、日本では阿形健司の一連の研究が唯一といえる現状である[7)]。その知見は多岐にわたるが、ここでは本稿の分析・議論に深く関わる内容を挙げる。まず法的な根拠などとは別の基準として、阿形（1998a, 1998b, 2000）では1995年SSM調査データを用いた経験的な資格の類型化を行っている。調査データに浮上した資格名とその取得者の属性、またその資格の創設年及び試験合格率を基に数量化III類を行い、４個の類型を得ている。それは無職者の多さ（≒女性が多い）／少なさ、取得の難しさ／易しさの２軸を基準とした、「比較的取得は容易で学歴水準は低いが、専門技能を有する伝統的な資格（伝統型）」、「学歴は高いが女性が多く、就業が長続きしない専門職資格（女性専門職型）」、「比較的取得が難しく学歴も高い、ホワイトカラー向けの建設・不動産関連の資格（建設ホワイト型）」、「比較的新しく創設された工業関係の、主に男性が取得する資格（男性工業型資格）」という類型である。この類型化の根拠となったデータには、受験ではなく専門の養成課程を経て取得する資格など、本稿の問題関心には必ずしも当てはまらないものも含まれるが、資格の種類によっては取得者の性別および学歴に顕著な偏りが見られることを念頭に置く必要がある。

また阿形は職業資格の取得の効果を、労働社会学的知見から分析している（阿形 1998a, 1998b, 2000, 2007, 2008, 2010）。特に強調されている結論は、資格取得が収入や従業上の地位の向上に及ぼす効果は、期待されるほど大きくないということである。学歴（教育資格）と職業資格との関係性については、高学歴者が専門性の高い資格を取得し高収入を得ている場合、本来学歴に起因するはずの効果が職業資格に転換・隠蔽されているに過ぎないという（阿形 2000）。一方、地位達成において相対的に不利な立場となる低学歴者が、代わりに職業資格の取得を通じて職歴形成を果そうとする傾向があるという（阿形 2008）。

1.4　本稿における分析の視点と仮説

既に述べた通り、広義の資格の分類基準では「教育資格」と対置される「職業資格」であるが、「職業」という形容がどうしても業務上の必須要件を連想するきらいがある。阿形（1998a, 1998b, 2000, 2007, 2008, 2010）の分析では、職業に直結する一回限りの資格が念頭におかれている。いわば生涯で限られた回数のライフイベントとして資格取得を捉えており、取得の前後で社会経済的地位にどのような変動が生じているか、という問題に着目している。その結果、多くの資格は収入を増加させる効果がないことをもって、実利的な「機能的価値」ではなく威信や尊敬の念を得るという「象徴的価値」のみを有していると消極的に解釈される（阿形 2000）。しかし、そこで示された資格名の中には、簿記や英語力の検定など実際には能力や教養を証明するもの、何度も繰り返し受験するものも含まれている。これを踏まえると、資格の受験行動はそもそも収入への反映を目指すのではなく、積極的に「象徴的価値」の獲得を目指して行われている可能性がある。そこで本稿では、資格受験を繰り返し行われるライフスタイル、あるいは習慣として捉える。つまり、どのような資格を取得するか（種類）ではなくどれくらい積極的に・頻繁に受験をしているか（頻度）に着目し、またどのような属性の人物が繰り返し受験するか（行動者）という問いを立てる。

また、本稿が重視するもう一つの点として受験行動の意味づけに関する男女差を追究する。阿形（1998a, 1998b, 2000）では、収入に対する資格の効果という観点で男女差に着目した場合、差は検出されるが、高卒女子でありかつ「伝統的資格」であれば増加させる効果があるという、限定的なものである。一方、先述の通り職業資格の類型化の議論においては、資格によって（ほぼ）男性／女性のみであるという保持者の性比に偏りが見られ、「女性専門職型」「男性工業型」という類型があるとしている。本稿で着目する受験行動の頻度においては、こうした特定の資格自体の性比の影響は最小限にとどまると考えられるが、職業資格の意味づけが男女で異なる可能性があるため、男女別の分析を行う[8)]。

以上の消極的理由のみならず、学歴（教育資格）および一般的な文化行動における男女差を論じた先行研究を踏まえた場合、男女別の分析には積極的理由も挙げられる。まず、教育資格については、渡邊（2005, 2006）の議論に触れておきたい。渡邊は教育社会学の実証研究の蓄積を踏まえた上で、高等教育の学歴に期待される内容が、男女で異なることを指摘している。男性ではより条件に恵まれた職業に就き、社会経済的地位を向上させるための「道具的機能」が高等学歴に期待されているのに対し、女性では具体的なメリットではなく、出身家庭の階層の高さを示す「象徴的機能」が期待されているとしている。この道具的機能／象徴的機能という区分は、先述の阿形（2000）における機能的価値／象徴的価値に対応する（用語の混乱を防ぎ「象徴するという機能」の存在を強調するため、以下では「道具的／象徴的」という呼称を採用する）。学歴における男女間での機能の違いが職業資格においても存在する可能性があり、検証する必要がある。また、中井（2008, 2011）、吉川（2011）は2005年SSM調査データの文化項目を用いた分析から、女性特有のハイカルチャー（高級文化）への親和性が存在することを指摘している。従って、繰り返し行われる行動として資格・検定の受験を捉える本稿においても、そのような女性の特徴が存在するか否かを確かめる必要がある。

次節からは実際に分析に入るが、標本を男女で分割し、両者を比較しながらモデルを検証していく。なお、分析で検証すべき作業仮説を、男女共通のものとして挙げる。一つめに、低学歴者が職歴形成を目指し資格取得をしているという阿形（2008）の指摘を踏まえ、次の仮説を立てる。

仮説A：学歴が低いと、それを補完する手段として資格・検定の取得を目指すようになり、より受験しやすい

一方で、高学歴者は高度な専門知識、あるいは幅広い知識を獲得していることが容易に推測される。職歴形成に関わる一回きりの資格取得とは異なり、特定分野の知識を段階的に測るため、あるいは多岐にわたる分野の知識を測るため、繰り返し受験を行っている可能性が考えられる。従って、次の仮説を立てる。

仮説B：（Aとは逆に）学歴が高い層は、より受験しやすい

また、資格・検定の中には、特定の職種に関わる実用的な知識を問うものもあれば、教養やマナー、歴

史的知識など、余暇活動の中で獲得した知識を問うものもある。しかし、こうした資格で問われる知識の内容を区別し、各種の資格・検定の受験を独立した行動として分析することは、今回の研究では不可能である。また英語能力などの検定試験では、同じ試験に対し就職活動や企業での昇進を前提に受ける者、あるいは文化的な活動の一環として受ける者の両方が想定される。従って、職業上の実用を意識して受験を繰り返す層、およびハイカルチャー・文化として受験を繰り返す層それぞれに対応する二つの仮説を立てる。

仮説C：資格と職業上の地位達成を結びつけて考える層は、より受験しやすい

仮説D：ハイカルチャーへの親和性が高い層は、より受験しやすい

2. 分析

前章で述べた視点と仮説に基づき、本章では資格受験行動の規定要因を、社会調査データの分析によって探る。

2.1 データ・変数・分析手法

分析に使用するデータは、SSP-I2010調査（2010年　格差と社会意識についての全国調査（面接））データであり、対象者は25〜59歳の男女、有効回答は1748サンプルである[9)]。資格・検定の受験に関する質問項目は、「日常の知識や技能、資格などの検定試験を受ける」(「いつもしている」〜「したことがない」の５件法）であり、この変数（以下「受験変数」と呼ぶ）の男女別度数分布は表１の通りである。「いつもしている」〜「ときどきしている」と答えた人の合計は、男性では40％を超え、女性でも30％に迫っており、資格・検定受験が一部の層の限られた活動ではないことが明らかである[10)]。

表１：項目「日常の知識や技能、資格などの検定試験を受ける」の男女別度数分布

	いつもしている	よくしている	ときどきしている	めったにしない	したことがない
男性	28	88	201	282	171
(N=770)	3.6%	11.4%	26.1%	36.6%	22.2%
女性	21	61	205	424	276
(N=987)	2.1%	6.2%	20.8%	43.0%	28.0%

分析手法は前述の受験変数を従属変数とした、多項ロジスティック回帰分析である。受験変数の回答のうち、「いつもしている」〜「ときどきしている」という回答者を統合したグループ、「めったにしない」というグループ、「したことがない」というグループを比較する（参照カテゴリーは最後者である）[11)]。

分析は三段階に分けて男女別に行った。モデル１では年齢、収入、職業、学歴を独立変数として投入し、モデル２では「資格活用志向」、モデル３では更に「文化行動志向」を追加した。独立変数のうち属性変数について述べると、年齢は満年齢、収入は世帯収入を対数変換した値である。職業はEGP６分類（上層ホワイト／下層ホワイト／自営／熟練ブルー／非熟練ブルー）に無職を加え、それぞれのダミー変数を

作成した上で、上層ホワイトを参照カテゴリーとした。職業分類のうち、農業従事者は非常に少数のため(男女とも10人程度)、安定的な結果を得られないと考えられ、分析から除外した。学歴は本人学歴を三分類し（中学・高校卒、短大・高専・専門学校卒、大学・大学院卒)、それぞれのダミー変数を作成した上で、中学。高校卒を参照カテゴリーとした。なお、この学歴の変数の効果が仮説Ａ、Ｂと対応する[12)]。

モデル２で追加する独立変数「資格活用志向」とは､「学歴や資格を生かせる仕事であること」という価値観に関する項目（「重要である」～「重要でない」の５件法）を反転させたものである。これは仮説Ｃと対応する。

モデル３で追加する独立変数「文化行動志向」とは、５つの文化行動項目の変数から作成した。５つの項目の内訳は「海外旅行｣｢クラシック音楽を聴く｣｢美術館や博物館に行く｣｢図書館に行く｣｢小説や歴史などの本を読む」であり、これらはＳＳＭ調査などでハイカルチャーの変数として伝統的に使用され、強い階層性が確認されている（片岡 1996、中井 2008, 2011、吉川 2011)。この５変数（｢いつもしている」～「したことがない」の５件法）を反転し、因子分析（最尤法）を行った。その結果抽出された、１因子を文化行動志向と命名し、独立変数として投入する。これは仮説Ｄと対応する。なお因子分析の結果は表２に示す。１因子のみを採用したため、抽出後の回転はしていない。分散寄与率は１因子で50.92％である。

表２：文化行動項目の因子分析結果

因子行列（N=1751）	
海外旅行	0.340
クラシック音楽	0.677
美術館・博物館	0.791
図書館	0.642
小説や歴史	0.625
χ^2=79.816***	***: p<.001

2.2　分析結果と解釈

多項ロジスティック回帰分析の結果を、男女ごとに示す（それぞれ表３、４)。投入した変数の効果が異なることが見てとれるが、男女それぞれの結果を詳しく見ていく。まず男性のモデル１の分析結果を見てみると、資格受験を「めったにしない」グループでは資格受験を「したことがない」というグループに比べ、有意な違いが存在しない｡｢いつも～ときどきしている」グループでは、年齢と収入、職業で有意な違いが存在している。年齢では負の効果、収入では正の効果、職業では上層ホワイトと比較した場合に非熟練ブルーで負の効果が見られた。しかし、モデル２で投入した資格活用志向の変数は有意にならず、適合度指標をモデル１と比較した場合に説明力も上がっていない。これに対し、モデル３では、追加した文化行動志向の変数が有意となり、適合度も向上している（例えば、Cox & Snellの擬似決定係数を見ると、説明力は7.6％から10.1％に向上している)。文化行動志向は「めったにしない」グループでも有意になっているが、特に注目すべきは「いつも～ときどきしている」グループにおける、他の変数との関係である。文化行動志向を投入した結果、新たに学歴の効果が有意になった。すなわち、中卒・高卒と比較した場合

に、大卒・大学院卒の学歴に負の効果が生じた。

次に、女性のモデル１、２の分析結果を見てみると、「したことがない」グループに比べ「めったにしない」グループでも有意な違いが存在している。年齢では負の効果、収入では正の効果が見られた。「いつも～ときどきしているグループ」ではいっそう大きな違いが存在しており、職業階層では上層ホワイトと比較して自営業、非熟練ブルー、無職が負の効果を示している。また、学歴での効果も存在し、短大・専門・高専卒、大卒・大学院卒が正の効果を示している。モデル２では「いつも～ときどきしている」グループのみで資格活用志向が有意になり、正の効果を示し、全体の説明力がやや向上した。その他の属性変数の効果は、モデル１とほぼ変化が見られなかった。これに対し、モデル３では、文化行動志向の変数が有意となり、適合度も大幅に向上している（例えば、Cox & Snellの擬似決定係数を見ると、説明力は19.3％から27.5％に向上）。文化行動志向は「めったにしない」グループでも有意になり、それまで有意であった収入の効果が消滅している。「いつも～ときどきしている」グループでも収入と自営業の効果が消えるが、それに加えて重要なのは、モデル２までで顕著な差を示していた学歴の効果が消滅していることである。

表３　多項ロジット分析結果（男性）

N=669		モデル1（参照：したことがない）						モデル2（参照：したことがない）						モデル3（参照：したことがない）					
		いつも～ときどきしている			めったにしない			いつも～ときどきしている			めったにしない			いつも～ときどきしている			めったにしない		
		B	*S.E.*	*exp(B)*	*B*	*S.E.*	*exp(B)*	*B*	*S.E.*	*exp(B)*	*B*	*S.E.*	*exp(B)*	*B*	*S.E.*	*exp(B)*	*B*	*S.E.*	*exp(B)*
切片		.182	1.046		.008	.994		.664	1.092		.193	1.041		1.528	1.101		.673	1.061	
年齢		−.031 **	.011	.970	−.012	.012	.988	−.033 **	.011	.968	−.012	.012	.988	−.038 **	.012	.963	−.015	.012	.985
収入		.361 *	.144	1.435	.169	.131	1.184	.362 *	.145	1.436	.164	.130	1.179	.307 *	.143	1.360	.143	.130	1.154
職業	下層ホワイト	.029	.405	1.029	.206	.410	1.229	.056	.406	1.058	.213	.411	1.238	.023	.411	1.023	.196	.413	1.217
（参照：上層ホワイト）	自営	.056	.397	1.058	.234	.400	1.264	.086	.398	1.090	.244	.400	1.277	.025	.404	1.025	.219	.403	1.245
	熟練ブルー	−.172	.341	.842	−.216	.360	.806	−.181	.342	.835	−.221	.360	.802	−.097	.348	.908	−.150	.363	.861
	非熟練ブルー	−.909 **	.334	.403	−.577	.339	.562	−.903 **	.335	.405	−.576	.340	.562	−.816 *	.340	.442	−.509	.344	.601
	無職	−.791	.473	.454	−.758	.483	.469	−.773	.475	.461	−.759	.484	.468	−.735	.481	.480	−.747	.487	.474
学歴	短大・専門・高専	−.016	.307	.985	.202	.317	1.224	−.013	.308	.987	.198	.317	1.219	−.288	.319	.749	.007	.326	1.007
（参照：中卒・高卒）	大卒・大学院卒	−.311	.279	.732	.357	.281	1.430	−.293	.279	.746	.362	.281	1.436	−.741 *	.303	.477	.049	.304	1.050
資格活用志向								.167	.097	1.182	.052	.098	1.053	.171	.099	1.187	.051	.100	1.053
文化行動志向														.590 ***	.142	1.804	.391 **	.144	1.478
−2LL		1329.480						1353.273						1347.133					
Cox & Snell R^2		.071						.076						.101					
NagelkerkeR^2		.081						.086						.115					
MacFaddenR^2		.035						.037						.050					

***: p<.001, **: p<.01, *: p<.05

表４　多項ロジット分析結果（女性）

N=816		モデル1（参照：したことがない）						モデル2（参照：したことがない）						モデル3（参照：したことがない）					
		いつも～ときどきしている			めったにしない			いつも～ときどきしている			めったにしない			いつも～ときどきしている			めったにしない		
		B	*S.E.*	*exp(B)*	*B*	*S.E.*	*exp(B)*	*B*	*S.E.*	*exp(B)*	*B*	*S.E.*	*exp(B)*	*B*	*S.E.*	*exp(B)*	*B*	*S.E.*	*exp(B)*
切片		.170	1.001		.862	.822		1.222	1.052		1.337	.868		2.762 *	1.104		2.421 **	.909	
年齢		−.040 ***	.011	.961	−.039 ***	.010	.961	−.045 ***	.011	.956	−.041 ***	.010	.959	−.056 ***	.012	.946	−.047 ***	.010	.954
収入		.329 *	.135	1.390	.263 *	.104	1.301	.329 *	.136	1.389	.253 *	.105	1.288	.185	.141	1.203	.149	.109	1.161
職業	下層ホワイト	−.072	.364	.930	−.037	.362	.964	.115	.371	1.122	.033	.365	1.034	.163	.387	1.177	.118	.376	1.125
（参照：上層ホワイト）	自営	−1.065 *	.455	.345	−.670	.421	.512	−.969 *	.459	.380	−.639	.422	.528	−.915	.488	.400	−.523	.437	.593
	熟練ブルー	−.620	.481	.538	−.525	.463	.592	−.493	.488	.611	−.467	.466	.627	−.317	.515	.729	−.304	.482	.738
	非熟練ブルー	−2.248 ***	.480	.106	−.618	.369	.539	−2.171 ***	.483	.114	−.597	.369	.551	−2.178 ***	.501	.113	−.576	.380	.562
	無職	−1.322 ***	.347	.267	−.521	.332	.594	−1.208 ***	.351	.299	−.484	.334	.616	−1.235 ***	.366	.291	−.441	.342	.643
学歴	短大・専門・高専	.703 **	.237	2.020	.399	.207	1.490	.685 **	.239	1.984	.400	.207	1.491	.262	.257	1.299	.106	.220	1.112
（参照：中卒・高卒）	大卒・大学院卒	1.460 ***	.338	4.305	.480	.329	1.616	1.471 ***	.342	4.353	.505	.330	1.657	.400	.375	1.492	−.180	.353	.835
資格活用志向								.421 ***	.112	1.523	.161	.094	1.174	.443 ***	.119	1.557	.176	.099	1.192
文化行動志向														1.382 ***	.163	3.985	.898 ***	.139	2.454
−2LL		1544.488						1566.858						1492.200					
Cox & Snell R^2		.178						.193						.275					
NagelkerkeR^2		.201						.218						.312					
MacFaddenR^2		.091						.100						.150					

***: p<.001, **: p<.01, *: p<.05

最後に上記で述べた分析結果を、男女で比較してみよう。まず大きな差として目につくのは、モデルの説明力の違いである。男性では説明力が一貫して低く、Cox & Snellの擬似決定係数を指標とした場合、向上したモデル３においても、約10％の説明力にとどまっている。これに対し、女性ではモデル１の時点で約20％の説明力を示し、モデル３では30％近くになっている。女性の方が男性よりも、資格受験行動による階層差が大きいことが分かる。また、文化行動志向によるモデル向上の差には、女性に顕著に表れるハイカルチャーへの志向性（中井 2008）が反映されていると解釈できる。しかしながら、文化行動志向の変数自体は「いつも～ときどきしている」グループのみならず、他の変数の効果が一貫して小さかった「めったにしない」グループでも正の効果が表れており、男女共通して受験行動と強い関連を示している。次に、「いつも～ときどきしている」グループを基準に、社会経済的地位について男女差を解釈すると、学歴では対照的な効果が生じていることが分かる。モデル２から３への変化を見た場合、男性では文化行動志向の投入によって大卒・大学院卒の学歴に負の効果が生じたのに対し、女性では逆に短大・専門・高専卒、大卒・大学院卒の正の効果が消滅した。このことは男性では学歴の低い層がその補完手段として資格・検定の受験を行っているのに対し、女性では受験行動に反映された高学歴者の志向性が全て文化行動に集約されていることを示している。また、職業について見た場合、男性では職業階層間での差は比較的小さいのに対し、女性では職業階層の高さが受験行動に顕著に影響し、また資格活用志向も直接受験行動に結びついていることが分かる。以上より、先に挙げた４つの作業仮説を検討すると、男性では仮説ＡとＤが、女性では仮説ＣとＤが成立する結果となった。

3. 議論

本章では前章で行った分析結果を解釈し、現代日本社会における資格・検定の受験行動の意味づけについて議論する。特に受験行動と性別、文化、学歴、収入、職業との関係性を追究する。

3.1　社会経済的地位と受験行動

前章で判明した規定要因のうち、男女で共通するのは文化行動志向が受験と強い正の関連性を持つということであり、異なっているのは学歴や社会経済的地位（職業、収入）との関係、及び資格活用志向の影響の有無である。受験行動に対する規定要因を職業的なもの、文化的なものそれぞれで男女別にまとめると、職業的規定要因については、男性に比して女性では職業階層ごとの受験経験の差が大きく、かつ資格を活用することに対する実用的な意味づけが与えられているといえよう。女性の場合は学歴が職業達成ではなく文化に結びついていたのであるが、職業資格の獲得については、現在の職業および意識に影響されていたのである。

3.2　学歴と文化行動志向、受験行動三者の関係

職業的規定要因と比べ、文化的規定要因のメカニズムは複雑な構造を示している。ここでは単純化して、学歴の高さ（高等学歴を有していること）、文化行動志向、受験行動の三者の関係を示した。男性の場合（図２）

では、モデル１～２において、受験行動に対する学歴の有意な効果は存在しなかった。しかし、モデル３で文化行動志向を追加すると、新たに学歴の負の効果が生じた。これは当初の学歴と受験行動との関係が擬似無相関であり、文化行動志向をコントロールすることで学歴の真の効果が顕在化したといえる。文化的な志向性の影響を除くと、大卒・非大卒者はむしろ中卒・高卒者と比較して受験をしにくくなる、ということである。これは学歴面で不利な人々が補完手段として資格を得るという、阿形（2008)、その知見を総括した佐藤（2009）の指摘に合致する。また、阿形（2000）における「男性工業型資格」という類型は、高い学歴を持たない職人の熟練技能を顕彰する性格があるとされ、その保有者層が浮上した可能性がある。

女性の場合（図３）では、男性とは対照的な構造となっている。モデル１～２においては学歴の高さが受験行動に対して有意な正の効果を持っていたのに対し、モデル３ではその効果が消滅した。このことから、当初の学歴と受験行動との関係が擬似相関であり、女性の高等学歴の効果は文化行動志向に媒介されて受験に結びついていたといえる。この結果から、男性とは異なる女性の学歴の意味づけが、資格との関係においてもなされていると考えられる。女性にとっての高等学歴の意味づけは、渡邊（2005, 2006）が整理しているように、高い社会経済的地位を得る道具ではなく、出身家庭の階層の高さを示す象徴的機能の側面が強いとされている。このことを踏まえれば、女性の高等学歴の効果は象徴的なものとして文化行動に集約され、受験行動に直接の効果を及ぼすには至らなかったと解釈できる。なお、今回分析した受験頻度の項目には反映されていないと考えられるが、阿形（2000）における「女性専門職型資格」の活用率の低さも、女性の高等学歴が職業資格に転換されたものと捉えるならば、その保有者層と繰り返し受験を行う層とが重なっている可能性がある。

図２　学歴、受験、文化行動の関係（男性）

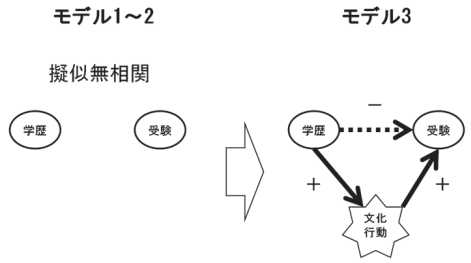
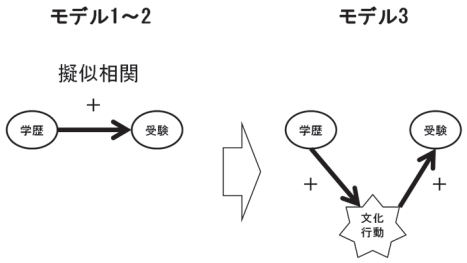


図３　学歴、受験、文化行動の関係（女性）



3.3　結論―文化的象徴としての職業資格―

これまで述べてきた分析結果を基に、以下では日本社会における職業資格の意味づけを論じる。まず男女共通の特徴として、ハイカルチャーに親しむ層の人々ほど受験も行っていることが明らかになった。ブルデューの用語を適用すると、阿形らの先行研究は学歴と同じ、いわば「制度化された文化資本」としての職業資格の性格を追究していたといえる。それは各業種の労働市場という「界（field)」で雇用・昇進・転職などに直接役立つことを期待して獲得される資格であり、所得や従業上の地位という形で、経済資本

へと転換される状況を想像しやすい。

これに対し、本研究の分析で明らかになった職業資格の性格は、教養の高さ、あるいは文化的素養の保持を証明するというものであった。厳密に述べると、これは取得した資格そのものの効果ではなく、継続的になされている受験行動の文化性から判明した実態である。社会経済的に直接役立つわけではないので、労働市場ほどの明確さはないが、マナーや教養を求められる社交界、あるいはプライベートな世界（例えば特定分野の知識の深さが尊ばれる同好会）で有利に働く場面を想定することが可能である。そのような界においては、この受験行動はブルデューの用語でいう「習慣化された文化資本」であるといえるし、もちろんこの行動によって取得された資格それ自体も、文化資本として機能しうる。

教育資格＝学歴と対比させて考えると、職業資格の特徴がより顕著になる。阿形（2000）で指摘されていた資格の道具的機能と象徴的機能（原語は機能的価値と象徴的価値）が、本稿が主眼を置いた受験行動としても表れる形となった。しかし、教育資格の場合は道具的機能が男性、象徴的機能が女性というように性別で分断された形で機能するとされていたのに対し、職業資格は両方の機能が、男女ともに（メカニズムの形や影響の大きさは異なりつつも）働いているということになる。なぜ教育資格＝学歴の場合は女性に還元されていた文化的・象徴的機能が、職業資格の場合は男性にも存在するのか。その理由について、本稿ではデータから解明することはできない。阿形（2000）における「男性工業型資格」、つまり相対的に不利な学歴を持つ職人の技能を顕彰する資格の保有者層が反映されたという解釈もできるが、受験頻度の規定要因の説明とはいいがたい。これに代わる説明として、学歴は生涯で一度のみ取得することが一般的であり、また効果を発揮する機会も一度のみであったのに対し（男性は雇用の基礎として、女性は婚姻相手の基準として）、職業資格は希望すれば取得の機会を何度も得られ、教養の証明手段として受験するだけの金銭的・時間的・知識的余裕を示せる、ということが考えられる。従って職業資格の更なる下位分類として、職業上直接役に立つ狭義の職業資格と、教養・文化的素養を証明し威厳を示すことで間接的に階層維持に寄与する､「文化資格」とでも表現すべき資格とを区別しうる。ただし、これは受験行動とハイカルチャーとの関係から導かれた仮説であり、個別にどの資格が文化資格であるか、本稿で示すことは不可能である。また、一つの職業資格が職業上でも文化的威厳にも役立つ場合も考えられる。資格間に存在するのは明確な境界線ではなく、あくまで連続的な差異である。

4. おわりに

本稿では資格・検定の受験行動について、取得後の社会経済的地位を左右しうるライフイベントとしてではなく、継続的に行う文化的ライフスタイルとして捉え、その規定要因を男女別に探った。その分析結果は、資格取得に関する先行研究の知見と共通する部分、違背する部分がそれぞれ存在した。先行研究では指摘されていない知見として、男女ともにハイカルチャーに親しむ層が資格取得を行っているという分析結果が得られた。

従来の社会学分野における資格の研究といえば、もっぱら学歴＝教育資格が卒業後の社会経済的地位に及ぼす影響を測るものであった。従って、広義の職業資格（および本稿でいうところの文化資格）に関し

ては、非常に限られた視線しか注がれてこなかったのである。本稿の研究は発展の途についたばかりであり、残された課題は多い。特に留保しておくべきことは、調査票の設計上、分析に使用可能な変数に制限があったことである。本稿で行った議論は、一つの従属変数「日常の知識や技能、資格などの検定試験を受ける」を用いて、異なる階層変数の効果を文化的側面と職業的側面とに分けて解釈した。今後文化的志向、社会経済的地位と資格受験行動の関係、あるいは資格そのものの効果を総合的に検証する上では、従属変数自体を文化に関するものと職業に関するものと別々に準備する必要がある。阿形（1998a, 1998b, 2000, 2007, 2008, 2010）において行われているような、具体的な保有資格・検定名、取得時点をともに問う項目が必要であろう。また、男女別の分析によって受験頻度の規定要因にも性差が顕著に表れたが、阿形（2000）における「女性専門職型資格」「男性工業型資格」のように、性比に偏りが多い資格種が存在する原因についても検証する必要がある、例えば、男性の方がより力仕事を好むといった性差が反映されていることも想定はできるが、自明ではない。以上の壁を乗り越えた研究によって、2010年代の日本型「資格社会」における資格・検定の意義を、いっそう確証的に解き明かすことが可能になろう。

注

1）参考までに今野・下田（1995）における、法的根拠に基づいた整理も紹介しておく。まず認定機関の別によって、(一) 国家資格、(二) 民間資格、(三) 公的資格という区分がなされる。(三) の公的資格とは（一）と（二）の中間型である。また付与される機能によって（1）業務独占資格、（2）能力認定資格という区分がなされる。(1）は更に、業務独占の範囲に即して、「職種型」「職務型」と区分される（今野・下田 1995: 40-48)。ただし、社会学的文脈ではこれら全てが、職業資格のカテゴリーに包含される。

2）なお、日本語の「資格」に対応する英単語は複数考えられるが、「資格社会」という場合の「credential（ism)」という語自体に、既に教育制度の中で行われる認証という意味合いがある。

3）河野員博（1993）はコリンズ、ブルデュー、石田（1989）らの議論を総括した上で、教育資格と職業資格それぞれの各国社会における優先度合を論じている。日本は非常に学歴によって社会経済的地位が左右されることの多い教育資格優位の社会であるのに対し、欧州は複線的な教育制度によって国家的に職人を養成する職業資格優位の社会である。アメリカは教育資格、職業資格の両者が重視される社会である（河野員博 1993)。

4）ブルデュー（1986）で示された文化資本の三つの下位分類は、データを用いた実証分析でも、たびたび変数定義に用いられている。しかし、具体的な事物がどのような種類の資本として機能するか（あるいは資本とならないか）については、同じくブルデューの「界（field)」概念を前提としない限り、定義できないとの指摘も存在する（磯 2008, 2011)。本稿では磯の指摘を踏まえ、「～化された文化資本として働きうる」という留保つき類型化を適用することにする。

5）2012 年発刊の資格受験ガイドブックで紹介されている資格の総数を挙げると、成美堂出版編集部（2012）では 780 種となっている。ただし、この数には公務員試験や各省立の大学校入学試験など、資格試験に類する試験制度も収録されている。また、網羅されていない自治体や小規団体が実施する検定試験なども存在し、実際の種類数を完全に把握することは不可能である。

6）成美堂出版編集部（2012: 8 - 9）では、2011 年度の資格・検定受験者数のランキングを掲載している。上位 5 位までの資格・検定の順位は次の通りである（括弧内はランキングの基準とされている受験者数)。1 位：TOEIC（約 227 万人)、2 位：英検（213 万 1094 人、全級の 1 次受験者実受験者数合計)、3 位：日商簿記（47 万 9179 人、全級の実受験者数合計)、4 位：危険物取扱者（46 万 1484 人、甲・乙・丙種の受験者数合計)、5 位：ファイナンシャ

ル・プランニング技能士（32 万 9808 人、１～３級の学科受験者数合計）。ただし、なぜかこのランキングに含まれていないが、漢検も実際には上位に入ると考えられる（同書に掲載されている受験者数は全級合計で 218 万 9293 人）。図 1 では、各資格・検定主催団体のウェブサイトに掲載されている資料を基に、ランキング上位３位である TOEIC、英検、日商簿記に、漢検を加えた受験者数を算出して示している。TOEIC は「団体特別受験制度」と「公開テスト」の受験者数合計、英検は全級の「志願者数」合計、日商簿記は全級の「受験者数」合計、漢検は全級の「志願者数」合計の値を算出した。

７）大学の教育現場は資格社会化の最も進んでいる場の一つといえる。社会全体の傾向ではないが、部分集団として就職活動を控えている大学生と資格との関わりを扱った研究事例が近年増えてきており、以下ではその代表的な知見を紹介する。山田（2003）は私立大学の学生の間で資格取得に直結する知識を大学教育に求める傾向が強まっていることを指摘し、資格取得が自己目的化した「資格主義社会」の到来を示唆している。学生の資格熱が高まった要因としては、大卒学歴の相対的な価値が低下した時代において、他者との差異化を図る代替指標への期待が高まっていることなどが挙げられている。また、教育資格＝学歴を授与する大学の側においても、期待に呼応し資格社会の様相が表れている実態がある。河野志穂（2008）は、社会科学系学部を持つ私立大学の過半数（分析対象校の８割程度）で職業資格の試験に向けた対策講座が開かれ、その種類・分野ともに多様化している実態を明らかにしている。

８）性比の偏りの問題が最小限となる根拠として第一に、本稿の分析対象となった質問項目が特定の資格の類型に拠らない継続的な受験頻度を問うており、個別の資格の性格が平準化されていることがある。第二に、阿形（2000）で挙げられた性差の著しい資格のうち、「女性専門職型資格」に該当するものは高等教育の養成課程を必要とし、受験を経ないあるいは生涯で一～数度の受験で取得されるものであり、日常的な受験行動としては想定されくい性格の資格だからである（教員免許、保母、看護師など）。ただし、一方の「男性工業型資格」では受験を要し、かつ複数の領域・階級にわたる（＝個人が繰り返し受験する）ものがあるため（危険物取扱者、電気工事士など）、高頻度で受験している男性であっても「男性工業型資格」の影響が含まれうることは留意する必要がある。

９）調査の概要を以下に述べる。調査代表者は吉川徹（大阪大学大学院准教授）、実施期間は 2010 年 11 月～ 2011 年４月、回収方法は訪問面接法、計画は全国 250 地点 3500 サンプルで、有効回答率は約 50.4％であった（SSP プロジェクト 2013: ３- ４）。

10）ただし調査対象者が労働市場の現役世代に限られているため、受験をあまりしない子ども・高齢者世代を含めた社会全体と比べると、やや高率となっている可能性がある。

11）単純線形回帰分析では、「めったにしない」という回答の扱いが特に困難であることから、この三分類によるカテゴリカルな分析手法を採用した。「めったにしない」人の場合、例えばその生涯で一回きり受験した（例えば、学生時代に学校全体で英検を受けた）というような場合も考えられ、「いつもしている」～「ときどきしている」という回答とは質的に意味が異なる可能性を払拭しきれない。

12）Garnet et al.（2008）では、４年制大学卒業相当者とは別に、修士・博士などの学位保有者が文化行動への関与を強めるという結果が示されている。本分析ではサンプルの少なさから、大学院卒者のみのダミー変数を作成することは断念したが、学歴とは異なる文脈から日本での学位と文化との関係を探ることも、今後必要となろう。

文献

阿形健司 , 1998a、「日本の職業資格―その現状と効果―」苅谷剛彦編『1995 年 SSM 調査シリーズ 11 教育と職業―構造と意識の分析―』1995 年 SSM 調査委員会 : 57-83.

阿形健司 , 1998b,「職業資格の効果分析の試み」『教育社会学研究』63: 177-197.

阿形健司 , 2000,「資格社会の可能性―学歴主義は脱却できるか―」近藤博之編『日本の階層システム３ 戦後日本の教育社会』東京大学出版会 : 127-148.

阿形健司 , 2007,「職歴形成における職業資格の役割」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』59: 317-318.

阿形健司 , 2008,「職歴形成における職業資格利用者の分析」阿形編『2005 年 SSM 調査シリーズ 4 働き方とキャリア形成』2005 年 SSM 調査委員会 : 85-102.

阿形健司 , 2010,「職業資格の効用をどう捉えるか」『日本労働研究雑誌』594:20-27.

Bourdieu P., 1979, *La Distinction*:*Critique Social du Jugement*, Editions de Minuit.（＝ピエール・ブルデュー著 , 石井洋二郎訳 , 1990,『ディスタンクシオン―社会的判断力批判―』藤原書店 .）

Bourdieu P., 1986, “The Forms of Capital”. In Richardson J. Ed., *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, New York, Greenwood: 241-258.

Brown D. K., 2001, “The Social Sources of Educational Credentialism: Status Cultures, Labor Markets, and Organizations”. *Sociology of Education Extra Issue* 2001: 19-34.

Collins R., 1979, *The Credential Society: An Historical Sociology of Education and Stratification*, Academic Press.（＝ R・コリンズ著 , 大野雅敏訳 , 1984,『資格社会―教育と階層の歴史社会学―』有信堂高文社 .）

Garnett B., Guppy N., and Veenstra G., 2008, “Credentials, Cultural Talent, and Skilled Employment”. *Sociological Forum*, 23-1: 144-164.

石田浩 , 1989,「学歴と社会経済的地位の達成―日米英国際比較研究―」『社会学評論』40-3: 252-266.

磯直樹 , 2008,「ブルデューにおける界概念―理論と調査の媒介として―」『ソシオロジ』53-1: 37-53.

磯直樹 , 2011,「ブルデューとスポーツ社会学」『スポーツ社会学研究』19-1: 1-15.

片岡栄美 , 1996,「階級のハビトゥスとしての文化弁別力とその社会的構成―文化評価におけるディスタンクシオンの感覚―」『理論と方法』11-1: 1-20.

吉川徹 , 2011,「階層意識の現在とゆくえ」斎藤友里子・三隅一人
編『現代の階層社会 3 流動化の中の社会意識』東京大学出版会 :63-77.

今野浩一郎・下田健人 , 1995,『資格の経済学 ホワイトカラーの再生シナリオ』中央公論社 .

河野員博 , 1993,「クレデンシャリズム論から見た日本的教育資格」『放送教育開発センター研究紀要』9: 75-87.

河野志穂 , 2008,「大学における資格・検定取得支援の現状と背景―経済・経営・商学系私立大学の大学案内にみる資格・検定講座の設置状況―」『大学教育年報』4: 37-56.

中井美樹 , 2008,「階層化、ジェンダー化された消費ライフスタイルと文化資本」菅野剛編『2005 年 SSM 調査シリーズ 10 階層と性格格差』2005 年 SSM 調査研究会 : 1-28.

中井美樹 , 2011,「消費からみるライフスタイル格差の諸相」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会 1 格差と多様性』東京大学出版会 : 221-236.

成美堂出版編集部 , 2012,『最新最強の資格の取り方・選び方全ガイド ‘14 年版』成美堂出版 .

日本英語検定協会ウェブサイト「受験の状況」: http://www.eiken.or.jp/situation/index.html（2012 年 9 月 25 日閲覧）

日本漢字能力検定協会ウェブサイト「調査・データ」: http://www.kanken.or.jp/frame/data_flame.html（2012 年 9 月 25 日閲覧）

日本商工会議所・各地商工会議所ウェブサイト「簿記検定試験の受験者データについて」:
http://www.kentei.ne.jp/bookkeeping/news/data.ph（2012 年 9 月 25 日閲覧）

佐藤嘉倫 , 2009,「現代日本の階層構造の流動性と格差」『社会学評論』59- 4 : 632-647.

SSP プロジェクト , 2013,『SSP-I2010 コード・ブックおよび基礎集計表』SSP プロジェクト .

TOEIC テストウェブサイト「公式データ」:
http://www.toeic.or.jp/toeic/data/data.html（2012 年 9 月 25 日閲覧）

辻功 , 1984,「公的職業資格制度と学歴」『筑波大学教育学系論集』9: 1-22.

辻功 , 2000,『日本の公的職業資格制度の研究―歴史・現状・未来―』日本図書センター .

植上一希 , 2003,「公的職業資格制度と専門学校の歴史的考察」『生涯教育・社会教育学研究』28: 41-51.

八幡成美・上西充子・牛尼政治・大橋敦・榧野潤・中島賢一・守山栄一 , 1999,『調査報告書 No.121 職業能力評価および資格の役割に関する調査報告書』日本労働研究機構（＝労働政策研究･研修機構ウェブサイト「調査研究成果データベース詳細情報 調査報告書 No.121 職業能力評価および資格の役割に関する調査報告書」）: http://db.jil.go.jp/db/seika/zenbun/E1999120006_ZEN.htm（2012 年 11 月 5 日閲覧）

山田浩之 , 2003,「地方私立大学における新入生の学習志向―松山大学経営学部新入生調査を中心にして―」『教育社会学年報』6: 1-16.

渡邊良智 , 2005,「学歴からみた女性の高等教育」『青山学院女子短期大学総合文化研究所年報』13: 79-98.

渡邊良智 , 2006,「学歴社会における学歴」『青山学院女子短期大学紀要』60: 87-106.

付記

この研究は、SSP プロジェクト（http://ssp.hus.osaka-u.ac.jp/）の一環として行われたものである。SSP-I 2010 データは統計数理研究所共同研究プログラム（23- 共研 -4503）に基づき、SSP プロジェクトの許可を得て使用している。記して感謝いたします。

Taking Credential Examinations as Cultural Behavior: Relationships between Credentials, Culture and Gender

Kenta KUYAMA

Abstract:

The purpose of this study is to analyze the taking of credential examinations using multivariate analyses, with SSP-I2010 data. In the field of sociology, “educational credentials” (educational background) has been empirically studied for its character as a hierarchy or means to achieve social status. However, there are only a few empirical accumulations about "occupational credentials" (what are called national or official qualifications).

First, we used a question item which included the frequency of taking examinations as a dependent variable. Next, we created the variables "practical orientation to the use of credentials" and "orientation to high-cultural behaviors", and applied them to the independent variable, in addition to social attributes. Moreover, previous studies point out that differences regarding the significance of educational background have arisen according to gender. Since it was surmised that attitudes to occupational credentials might also have similar gender differences, we divided the data according to gender.

As results of the analyses, it became clear that the regulative factors for taking credential examinations were that in some areas the main difference was gender, while in other parts a common mechanism exists. The relation between educational background and orientation to high-cultural behaviors is the most remarkable outcome. In both cases, male and female, a strong positive effect with orientation to high-cultural behaviors was shown. This result suggests that a new type of credential, "cultural credential", exists. On the other hand, in the basic model, with male data, educational background had no effect, but the female data showed that having higher education had a positive effect. However, the complicated relations between gender, educational background, and credential examinations arose from the extended model to which orientation to high-cultural behaviors was applied. While the negative effect of having higher education appeared with male data, its positive effect with female data disappeared conversely.

Key Words : occupational credential, educational credential, credentialism, cultural capital, cultural behavior